



# News Release

東日本電信電話株式会社

広報室 TEL(03)5359-3711

〒163-8019 東京都新宿区西新宿3-19-2

平成17年3月1日

## 平成17年度事業計画の認可申請等について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）は、平成17年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問合せ先

経営企画部 経営管理担当

Te l : 03-5359-2997

情報通信は、「u-Japan 構想」が目指すユビキタスネットワーク社会の実現に向け、新規産業の創出、社会経済活動の効率化・活性化、全国民の生活環境向上に大きく貢献することが求められている。一方、情報通信市場は、ニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、移動体通信、インターネット通信の需要が急増するなど市場構造そのものが急激に変化しつつある。地域通信市場においても、市場構造の激変の中で、固定通信分野ではドライカップを利用した直収電話サービスによる競争が導入される一方、ブロードバンド通信分野では、需要の拡大と競争の激化により料金の低廉化が進展していくとともに、法人市場のみならず一般家庭においてもＩＰ電話が急速に普及していくなど、全面的なマーケット構造の転換と競争の本格化時代に突入している。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、経営基盤の安定・強化を図りつつ、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めることはもとより、急速に普及し多様化しているブロードバンド市場を先導し、信頼性の高い高度なインフラを活用した企業活動や個人生活に役立つ新たなサービスの提供など、情報流通の発展に向けＩＰ時代におけるリーディングカンパニーとしての使命を全うし、一層その発展に寄与すべく取り組んでいくこととする。これらの取り組みを通じ、ＮＴＴグループ中期経営戦略実現のためにも、ブロードバンドサービスの基盤としての光アクセス網の効率的な構築、電気通信における信頼性の確保などに努め、より一層世の中に貢献するＮＴＴ東日本を目指していく。

平成１７年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方にに基づき、お客様のご意見・ご要望等を的確、迅速に把握しサービスの向上に努めることはもとより、厳しい経営環境の中、一層の経営の効率化に努めていく。更にブロードバンド市場をリードすべく、光ＩＰ電話の本格的な展開をはじめとした、安心・安全に利用できる付加価値の高いサービスの提供等、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく。また、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じてＮＴＴ株主の皆様還元できるように努めるとともに、将来にわたって安定した事業の発展を期することとする。

平成１７年度においては、以上の考え方に立ち、次の項目に重点をおいて事業経営を行うが、その遂行にあたっては経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めていくこととする。

## 1. 音声伝送サービス

### (1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成17年度末の加入数は、約2,258万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲226万加入
移 転	494万加入

### (2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品について設置を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	4百個
	めいりょう	1百個

### (3) 公衆電話

公衆電話については、戸外における最低限の通信手段の確保を図りつつ、低利用の公衆電話について見直しを進めることとする。また、車いす用公衆電話ボックスについて引き続き設置を推進し、福祉の充実・サービスの向上に努める。なお、IC公衆電話については、平成17年度末を目途に磁気カード公衆電話へ一本化する。

項 目	計 画 数
公衆電話	▲23千個

### (4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、需要が見込まれる全ての地域においてサービス提供が可能であり、平成17年度末の回線数は、INSネット64が約3,418千回線、INSネット1500が約33千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲559千回線
INSネット1500	▲2千回線

## 2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、光IP電話の本格提供など、光サービスを中心に、アクセスサービスの普及、提供エリアの拡大、及び新サービスの提供に努めていく。

項 目	計 画 数
Bフレッツ	100万契約

## 3. 専用サービス

専用サービスについては、高速デジタル伝送、音声及び映像伝送等の多様化する回線需要に積極的に対応するために必要な設備を計画することとする。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲38千回線
高速デジタル伝送サービス	▲42千回線

## 4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

## 5. 電気通信施設の改良・高度化

### (1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、拡大するブロードバンドサービスの需要等にあわせ、積極的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	190万心Km

(平成17年度末のカバー率は85%)

### (2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービス需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの経済化・効率化等を推進する。

### (3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援への取り組み等、必要な対策を推進する。

### (4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

## (5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

## 6. 研究開発の推進

経営基盤の安定・強化を図り、高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請や急速に普及し多様化しているインターネット市場に対応するため、電気通信ネットワークの高度化を図るネットワークシステムやアクセスシステムの研究開発を推進する。また、高度化された電気通信ネットワークを通して、お客様が安全で便利な情報通信サービスを自由に選択できるように、各種通信端末機器や情報流通系アプリケーション等の研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

## 別表-1

## 平成17年度 主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話		
増 設	万加入	▲ 226
移 転	万加入	494
福祉用電話(シルバーホン)	百個	5
公衆電話	千個	▲ 23
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲ 559
INSネット1500	千回線	▲ 2
データ伝送サービス		
Bフレッツ	万契約	100
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲ 38
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲ 42



## 別表－2

## 平成17年度 設備投資計画

(単位:億円)

区 別	所要見込額
	(注)
1. サービスの拡充・改善	3,780
(1) 音 声 伝 送	2,420
(2) デ ー タ 伝 送	450
(3) 専 用	900
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	40
3. 共 通 施 設 等	180
合 計	4,000

(注)このうち、アクセス網の光化分は約1,700億円である。

別添-1  
(添付資料)

平成17年度 収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	20,120
音 声 伝 送 収 入	12,230
デ ー タ 伝 送 収 入	1,430
専 用 収 入	2,960
電 報 収 入	250
そ の 他 の 営 業 収 入	3,250
営 業 外 収 益	540
計	20,660
費 用 の 部	
営 業 費 用	19,970
業 務 運 営 費	14,950
租 税 公 課	750
減 価 償 却 費	4,270
営 業 外 費 用	440
計	20,410
経 常 損 益	250

別添-2  
(添付資料)

平成17年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	27,440
営 業 収 入	26,900
営 業 外 収 入	540
資 本 的 収 入	1,440
長 期 借 入 金 及 び 社 債	1,440
そ の 他 の 資 本 的 収 入	0
預 り 消 費 税	1,000
前 年 度 よ り の 繰 越 金	1,060
計	30,940
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	23,070
営 業 支 出	22,770
営 業 外 支 出	300
資 本 的 支 出	5,640
設 備 投 資	4,000
そ の 他 の 資 本 的 支 出	1,640
決 算 支 出	340
仮 払 消 費 税	830
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,060
計	30,940

<参考>

昨秋公表いたしました「平成16年度業績予想」について、次のとおり修正を行いました。

【当期業績予想】

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想	21,520	800	900	530

<参考：前回当期業績予想（H16.11.10公表）>

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想	21,280	750	850	460

## 平成17年度 事業計画の概要

### 1. 収支計画

(単位:億円)

項目	H17	H16	増減額
総収益	20,660	22,060	▲ 1,400
(再)音声伝送収入(IP系除く)	12,080	13,780	▲ 1,700
(再)IP系収入	2,950	2,130	820
(再)専用収入(IP系除く)	1,580	2,010	▲ 430
総費用	20,410	21,160	▲ 750
(再)人件費	1,950	2,040	▲ 90
(再)物件費	12,500	12,730	▲ 230
(再)減価償却費	4,270	4,640	▲ 370
経常利益	250	900	▲ 650

(注)H17年度には、固定発携帯着通話のエンド・エンド化に伴う音声伝送収入の対前年増加分280億円と、支払いアクセスチャージの発生に伴う物件費の対前年増加分280億円を含んでいる。

#### <参考>

営業フリーキャッシュフロー	840	1,900	▲ 1,060
---------------	-----	-------	---------

### 2. 主要サービス計画

項目		単位	H17	H16	増減
IP系サービス	Bフレッツ	万契約	100	45	55
	フレッツ・ADSL	万契約	20	60	▲ 40
	光IP電話	万ch	100	0	100
加入電話+ISDN		万加入	▲ 284	▲ 85	▲ 199
(再)加入電話		万加入	▲ 226	▲ 42	▲ 184
専用	一般専用サービス	千回線	▲ 38	▲ 29	▲ 9
	高速デジタル伝送サービス	千回線	▲ 42	▲ 39	▲ 3

(注)ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。INSネット1500はチャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算している。(INSネット64・ライトを含む)

### 3. 設備投資計画

(単位:億円)

項 目	H17	H16	増減額
サービスの拡充・改善	3,780	3,700	80
(再)音声伝送	2,420	2,530	▲ 110
(再)データ伝送	450	340	110
(再)専 用	900	810	90
(再)電 報	10	20	▲ 10
研究施設	40	50	▲ 10
共通施設等	180	350	▲ 170
合 計	4,000	4,100 (4,000)	▲ 100 (±0)

(再)アクセス網光化投資	約 1,700	約 1,300 (約 1,400)	約 400 (約 300)
--------------	---------	----------------------	------------------

(注)H16の数値は当初計画であり、( )内は業績見込値である。

### 4. 電気通信施設の改良・高度化関連主要工程

項 目	H17	H16	増減
加入者光ケーブル	190万心km	130万心km	60万心km
光カバー率(年度末)	85%	83%	+2ポイント